2023年度からスタート! 地域移行でどう変わる?

「学校運動部活動」

現在、スポーツ庁で、①中学校などの生徒に魅力的なスポーツ環境の実現、②地域住民に向けたスポーツ環境の整備、この両観点からめざすべき地域スポーツ環境、また、地域スポーツ振興の観点から地域移行でほかにどんな効果が期待できるのか議論されている。大きく変わろうとする日本のスポーツ環境、その詳細を追う。

〈連載〉第2回

【運動部活動の現状に迫る②】どこにあるのか「受け皿の課題」

課題はあるものの活動充実の機会に、スポ少

次年度からスタートする地域移行。今号では受け皿側の視点に立ち、スポーツ庁「運動部活動の地域移行に関する検討会議」メンバーの遠藤啓一氏、渡邊優子氏に話を聞く。遠藤氏は日本スポーツ少年団副本部長、渡邊氏は総合型地域スポーツクラブ全国協議会副幹事長を務め、すなわち、地域移行に伴い受け皿の一つと想定されるスポーツ少年団(スポ少)、総合型地域スポーツクラブ(SC)の現状を肌で知る立場でもある。

「スポ少は、『一人でも多くの青少年にスポーツの歓びを提供する』『スポーツを通して青少年のこころとからだを育てる』『スポーツで人々をつなぎ、地域づくりに貢献する』という3つの理念のもとに活動しています。確かに地域移行による課題はありますが、適切に移行できれば生徒の多様なニーズに応えられるのではないかと考えています」

「多様なニーズに応える活動が広がる」と語る遠藤啓一氏(日本スポーツ少年団副本部長、本誌編集部会副部会長)

スポ少の見地から遠藤氏は地域移行をこう歓迎する。

「スポ少は、スポーツ本来の楽しさや素晴らしさを提供する場であり、主に中高生年代のリーダー育成(※1)にも努めてきました。団員は3歳から入団でき、上限はありませんが、実情は小学生がメイン。地域移行によって中学生団員が増えれば、指導者確保の課題などはあるものの、異年齢集団でのグループワークなども経験でき、活動はより充実するでしょう。

勝利を求める団もありますが、子どもが本当にやりたい活動で体を動かし、喜びとなって返ってくる、そんな団も今は少なくありません。こうした面からも多様なニーズに応える活動がさらに広がると考えます」

上達、楽しむ、ともにSCという空間で実現

一方、SCの立場では、渡邊氏。

新潟・村上市を活動拠点とするSC「希楽々(きらら)」理事長の渡邊優子氏は「できることから始めることが大切」と話す

「受け入れ体制の整備など、確かに取り組むべき課題は多くあります。しかし、俯瞰(ふかん)的に捉えれば、むしろ可能性が広がり、より好環境になると捉えています。公益性のあるSCが、学校が関与する地域の活動を運営することは大きな意味を持ちます。私たち地域の指導者も独自の研修会を受講、登録するなど保護者からも信頼される体制を整え、また、現在は学校部活動と地域部活動が混在する移行期ですが、子どもにとって適切な活動量を管理することも大切です。

ニーズを実態調査すると、〝うまくなりたい〟と同時に〝楽しみたい〟の声も多く、それは子どもたちからも、保護者からも聞こえてきます。SCがその両方を実現できる空間でありたい。たくさんの運動好きな子どもを増やしたいと思っています。実際、私たちは10年前から4年間、学校部活動にない種目を、部活動に準じる形で進めました。すると、多世代交流が生まれ、社会性やマナーを学ぶ機会もあり、またSCのイベントにボランティアとして参加するなど地域部活動ならではの体験もできました」

学校への関与、ハードルは?

「学校、地域、保護者、行政も交えた運営協議会を5年前に設け、学校部活動、地域部活動、それぞれの課題解決に向け定例会を実施し、さらに、競技種目ごとに顧問、スポ少指導者、運営主体のSC、保護者の話し合いの場も持っています」

こんな話が興味深い。

「5年前の最初の会議は〝敗戦〟でした(笑)。今のような地域移行という潮流はなかったため理解が得られず、〝なぜ移す必要があるのか〟とコテンパンにやられました。ところが、次の会合の種目別ワークショップでは自分事と感じたのか、〝どうしたらできるのか〟とポジティブ思考へ変わっていったのです。全体会議では愚痴が多かったのに対し、より近い距離感でヒザを交えたことが奏功したようです。そして、その1カ月後、学校とSCの融合型部活動がスタートしました」

活動の工夫や考え方で課題の解決に

高まる期待の実現にあたって課題は。スポ少は、どう考えるか。

「多くがボランティアで成り立つスポ少では、年間の練習回数や対外試合が高校の部活動より多いというケースもあります。なぜか――日本スポーツ少年団でも緊急対策プロジェクトを立ち上げ、議論していますが、〝今、勝ちたい〟んですね。そこには、指導者の強い思いがあり、保護者の過剰な熱もあります。

今、検討しているのは、NF(中央競技団体)との関係も含め、多様な思いをうまく調整すること。NFは子どもたちの発育発達に配慮した活動に基づき競技力の向上を担う。スポ少はスポーツの楽しさを基盤としたスポーツ機会の多様化を図る――その住み分けをしっかりすれば、厳しさからやめる子どもも減り、過熱した活動を見直すきっかけになるかもしれません。大事なことは、子どもたちが、自ら選んで活動に参加するスタイルです」

そして、こんな点にも言及する。

「種目によっては例えばボールの大きさやルールが小中学生で違うことも多く、一緒に活動するのは難しいという声もありますが、工夫次第です。そのため、小学校卒業とともにやめてしまうのではなく、今後は中学に上がってもそのまま続けてほしいと考えています。中学生の団をつくるケースも出てくるでしょうが、団員が増えればリーダー育成にもつながり、成人後、再び団で指導に当たる好循環にもつながります。まさにスポ少の理念、地域づくりに貢献でき、指導者不足の現状が解消される可能性さえあります」

一方、渡邊氏のビジョンは。

「部活動改革はSCにとって大きなチャンス。〝人、金、場所がない〟、国が、県が、市町村が動かない〟、そんな声も耳にしますが、待っているだけで事は進まない。SCが求める姿を描き、どう動くのか前向きに考える。今できることから始めればいい。

10年間の実績も踏まえると、地域移行を進めるには運営主体が重要であり、誰が活動を管理するか、その意識を共有することも大切です。それには、とことん話し合うこと。思い起こせば、最初は学校長ともケンカしながらのスタートでしたが、本音で語り合い、そこから理解者が一人増え、二人増え……今があります」

指導者確保に向け問われる国の本気度

現実問題として費用は? 部活動は無料と思う保護者も少なくないが、遠藤氏はこう考える。

「5年ほど前、私の県(山形)で全団に調査すると活動費は年間1人1万円、多くても2万~3万円でした。実際、月々のランニングコストもそれぐらいはかかり、イベントなどは別途自費で参加してもらう。習い事の上限が月5000円程度ということを考えれば、これぐらいが現実。スポーツ庁がいう謝金による指導者確保は難しく、ボランティアの指導者にはお礼という形で気持ちを払うのが精いっぱいです」

SCはどうか。

「指導者への謝金が最大の経費で、今やっている3種Ⅱの地域部活動は月1000~3000円の参加費を徴収しています。その徴収に加え、今は行政に予算化してもらい、指導者にわずかばかりの謝金を支払うことができています。

行政の支援なしでは月1000~3000円では賄えず、さらに高額負担になりかねません。〝部活動はただではない〟と保護者に理解してもらうことが大事であるものの、過渡期の今、いきなり過度な受益者負担という考え方は難しい。

行政からの支援はもちろんですが、今後は企業から支援をいただけないか、アプローチすることも考えています」

この点、スポ少は別の考えだ。

「スポ少は単位団ごとの活動が主のため、各単位団への金銭援助よりも、活動場所の減免措置など地域での活動のしやすさをバックアップしてくれるような支援があるといいと感じます。また、夕方の活動に仕事帰りの指導者が参加しやすいような制度を国が考えることも必要でしょう」

将来に向け遠藤氏は、「本来スポ少は、スポーツの楽しさや喜びを知り、社会性を育む場であり、大人の活動と同じように、〝スポーツには多様な楽しさがある〟ということを伝えていかなければいけない」と語る。一方、渡邊氏は、「SC登録・認証制度(※2)が始まった今年度、地域移行はまさに絶好機。現状の組織のよさを生かし、そこに新しいプランも加え、今できることから地域移行を進めていくことが大切」と続けた。

そして両名、将来的にはスポ少、SCの融合も視野に考えていきたい、そう結んだ。 SJ

※1…リーダーとは、各単位スポーツ少年団の活動における団員のまとめ役や、指導者と協力してチームを育てていく役割

※2…SCの公益的な取り組みを促進するために、2022(令和4)年4月1日からスタートした制度

©2022 Japan Sport Association